アジア地域の宇宙開発に影響を及ぼす政治的経済的諸要因

に関する調査分析

Analytical study on political and economic factors in space development in Asian region

グキーワート 科学技術政策、宇宙、国際関係

1.調査の目的

昨今のアジアの経済危機が宇宙開発に与えた影響事例を調査するとともに、政治・ 経済的視点から見たアジア主要国の宇宙開発活動に関する調査分析を行い、さらに、 アジア主要国の将来の宇宙開発戦略等について調査分析を行う。

2.調查研究成果概要

(1)調査の内容

調査研究の内容は次の項目に焦点を当てて実施した。

- 1.アジア経済危機が宇宙開発に及ぼした影響に係わる事例調査
- 2.政治的・経済的視点から見たアジア主要国の宇宙開発活動
- 3.アジア主要国の将来の宇宙開発戦略等の調査分析

(2)調査方法

アジアの宇宙関係機関へのヒアリングおよび関係シンクタンク、戦略研究機関など広く意見交換を実施した。またデータベース検索で基礎資料の入手、およびこれらにもとづく分析を行った。

主要なヒアリング先は韓国は科学技術処、科学技術院、航空宇宙研究所など6ヶ所、中国は国家航天局、科学技術院、国務院中国現代国際関係研究所など5ヶ所、インドはインド宇宙機関、科学産業評議会、インド科学技術大学、国防分析研究所など6ヶ所である。そのほか国内の有識者の一部から助言を受けた。

(3) 主な成果

調査結果:

1. アジア経済危機が宇宙開発に及ぼした影響に係わる事例調査 インド、中国は金融危機による成長の鈍化がみられ、韓国はIMF指導下に置かれ 大きなダメージを受けた。しかしながら宇宙開発はこれらの影響にもかかわらず国 家的観点から着実な成長を遂げている。

2. 政治的・経済的視点から見たアジア主要国の宇宙開発活動

アジア主要国の宇宙活動を牽引する根拠として国家利益 (安全保障・国威発揚・情報化など)、実利用 (通信、リモートセンシング、GISなど)の推進、両用技術の研究開発促進などがあるが弱い部分は科学探査である。

3.アジア主要国の将来の宇宙開発戦略等の調査分析

中国においては宇宙開発に関わる国営企業の再編が実施され、有人宇宙活動として無人の神舟号打ち上げ実施、直近の有人打ち上げで有人宇宙活動の展開が最大の課題。なお米中対立を受けつつも旺盛な商業打ち上げ活動が続き、海南島への民間打ち上げ場の計画が具体化。また情報化に対応する宇宙活動の展開が活発となっている。インドでは200年6月にGSLVの打ち上げによって静止軌道投入能力を獲得する。地球観測衛星も分解能を5.8mから2.6mへと向上させ、GISの利用も活発化している。宇宙産業は未成熟でISRO中心となっているが、産業化が課題となってきている。中国の動向に敏感であるが、インドが期待する米印関係の改善による技術移転が実現する可能性が高い。

韓国は北朝鮮ミサイル問題を受け独自の宇宙開発計画を5年前倒しし2003年ロケット打ち上げをめざしており、近々射場の決定がなされる見込みである。金融危機に見舞われたにもかかわらず韓国の宇宙計画は進んでいるが、体制的な課題も見られる。

[まとめ]

アジア主要国では、宇宙開発を国家戦略の観点から重視し旺盛な開発計画を立案し、推進している。我が国も周辺諸国およびインド、中国という台頭する21世紀の大国の動向に細心の注意を払う必要がある。